

貸借対照表

平成30年3月31日 現在

(単位:円)

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	66,577,390	53,703,189	12,874,201	流動負債	3,942,200	1,322,855	2,619,345
現金預金	66,577,390	53,694,589	12,882,801	短期運営資金借入金	0	0	0
有価証券	0	0	0	事業未払金	990,842	0	990,842
事業未収金	0	8,600	△ 8,600	その他の未払金	0	0	0
未収金	0	0	0	1年以内返済予定設備資金借入金	0	0	0
未収補助金	0	0	0	1年以内返済予定長期運営資金借入金	0	0	0
貯蔵品	0	0	0	1年以内返済予定リース債務	0	0	0
立替金	0	0	0	1年以内支払予定長期未払金	0	0	0
前払金	0	0	0	未払費用	0	0	0
前払費用	0	0	0	預り金	0	0	0
短期貸付金	0	0	0	職員預り金	2,951,358	1,322,855	1,628,503
仮払金	0	0	0	前受金	0	0	0
その他の流動資産	0	0	0	前受収益	0	0	0
				仮受金	0	0	0
				その他の流動負債	0	0	0
固定資産	168,031,704	169,131,204	△ 1,099,500	固定負債	18,368,890	17,283,085	1,085,805
基本財産	47,043,600	49,273,966	△ 2,230,366	設備資金借入金	0	0	0
土地	40,360,000	40,360,000	0	長期運営資金借入金	0	0	0
建物	6,683,600	8,913,966	△ 2,230,366	リース債務	0	0	0
定期預金	0	0	0	退職給付引当金	18,368,890	17,283,085	1,085,805
投資有価証券	0	0	0	長期未払金	0	0	0
				その他の固定負債	0	0	0
その他の固定資産	120,988,104	119,857,238	1,130,866	負債の部合計	22,311,090	18,605,940	3,705,150
土地	0	0	0	純資産の部			
建物	339,327	442,537	△ 103,210	基本金	115,154,281	115,154,281	0
構築物	1,441,130	1,754,399	△ 313,269	国庫補助金等特別積立金	0	0	0
機械及び装置	0	0	0	その他積立金	93,630,000	93,630,000	0
車輛運搬具	0	0	0	次期繰越活動増減差額	3,513,723	△ 4,555,828	8,069,551
器具及び備品	6,563,482	5,965,480	598,002	(うち当期活動増減差額)	8,069,551		
建設仮勘定	0	0	0				
有形リース資産	0	0	0				
ソフトウェア	645,275	781,737	△ 136,462				
無形リース資産	0	0	0				
長期貸付金	0	0	0				
退職給付引当資産	18,368,890	17,283,085	1,085,805				
保育所繰越積立資産	72,230,000	72,230,000	0				
人件費積立資産	25,600,000	25,600,000	0				
修繕費積立資産	45,330,000	45,330,000	0				
備品等購入積立資産	1,300,000	1,300,000	0				
保育所施設・設備整備積立資産	21,400,000	21,400,000	0				
差入保証金	0	0	0				
長期前払費用	0	0	0				
その他の固定資産	0	0	0				
資産の部合計	234,609,094	222,834,393	11,774,701	純資産の部合計	212,298,004	204,228,453	8,069,551
				負債及び純資産合計	234,609,094	222,834,393	11,774,701

計算書類に対する注記(法人全体用)

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ・該当なし
- (2) 固定資産の減価償却の方法
 - ・全て定額法採用
- (3) 引当金の計上基準
 - ・退職給付引当金－福祉医療事業団への出資金

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 法人で採用する退職給付制度

福祉医療機構による退職給付制度。

4. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する財務諸表は以下のとおりとなっている。

- (1) 法人全体の財務諸表(第1号の1様式、第2号の1様式、第3号の1様式)
- (2) 事業区分別内訳表
当法人では、社会福祉事業しか実施していないため作成していない。
- (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式)
- (4) 収益事業における拠点区分別内訳表
当法人では、収益事業を実施していないため作成していない。
- (5) 各拠点区分におけるサービス区分
 - ア 法人本部拠点
「法人本部サービス区分」
 - イ 西保育園拠点
「西保育園サービス区分」
 - ウ 中央保育園拠点
「中央保育園サービス区分」

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下の通りである。

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	40,360,000			40,360,000
建物	8,913,966		2,230,366	6,683,600
定期預金	0			0
合計	49,273,966	0	2,230,366	47,043,600

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下の通りである。

基本財産の種類	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
土地(基本財産)	40,360,000		40,360,000
建物(基本財産)	174,725,000	168,041,400	6,683,600
土地	0		0
建物	3,207,046	2,867,719	339,327
構築物	10,253,366	8,812,236	1,441,130
器具及び備品	25,732,850	19,169,368	6,563,482
ソフトウェア	1,091,700	446,425	645,275
合計	255,369,962	199,337,148	56,032,814

9. 債権額徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 関連当事者との取引の内容

当法人では、関連当事者との取引はないため、該当なし

12. 重要な偶発債務

該当なし

13. 重要な後発事象

該当なし

14. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし